

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岩手県宮古市
本事業の担当部局名 交流推進部交流推進課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	宮古市結婚新生活補助金			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	7,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 昨年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の向上のため、出会いを求める市民へのiサポ登録料助成や、結婚に伴う住まいの確保や引っ越し費用等の支援を行い、結婚・妊娠・子育てに対する経済的な負担軽減を行う。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚・妊娠・子育てに対する経済的な不安の軽減を行うため、若年層に対する補助を行うもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

申請日について、婚姻後一年後としている。
要件緩和分は市単費で実施。

2. 申請見込

①新規世帯見込

14	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	7 世帯
その他	7 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

5 世帯

有

【世帯数積算根拠】

【29歳以下】7件(支給見込世帯数)×60万円(補助上限額)=4,200千円

【39歳以下】7件(支給見込世帯数)×30万円(補助上限額)=2,100千円

14件=①件×②%

①R6年度婚姻数 130件

②申請数 18件(13.8%)

※H28～R5までの申請実績によると29歳以下の世帯は約70%。

(参考)

【令和7年度申請状況】実施中

申請世帯数見込	29	世帯
～12月(実績)	11	世帯
1月～3月(見込)	18	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	7	世帯	×	600,000	円	=	4,200,000	円
(その他)	7	世帯	×	300,000	円	=	2,100,000	円
				(継続補助)			700,000	円
				合計			7,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

広報誌「広報みやこ」、市公式HP、SNS等を活用した周知啓発を行う。

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚新生活支援補助交付件数		件	2029 (R11) 8件	2025 (R7) 14件※R8、2現在
	合計出生数		%	1.75 (令和8年)	1.28 (令和5年)
	婚姻件数		件	135 (R8)	130 (令和6)
	未婚率(男性)20歳から39歳		%	60.0 (令和8年)	53.5 (令和2年)
	未婚率(女性)20歳から39歳		%	50.0 (令和8年)	38.2 (令和2)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.27 (R5)	
	婚姻件数		件	130 (R6)	
	婚姻率			3.09 (R6)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	13.8 (R6)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	100 (R6)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	100 (R6)